

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ環境改善事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	児童の安全かつ快適な保育環境を確保し、保護者が安心して子どもを預けて働ける環境を創出する。			事業主体	市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存の放課後児童クラブの保育室及びホール部分へのエアコン設置、既存のトイレ増改築等を行う。 ○保育室・ホール部分へのエアコンの設置(前原南1、前原1、加布里、波多江1、南風3、一貴山) >前原南1、前原1、加布里、波多江1:ホール >南風3、一貴山:保育室 ○トイレの増改築・洋式化・男女別化(前原1) >前原1:男女別化、洋式化			進捗状況・現状	○一部の児童クラブは満杯状態であり、保育室に加え、ホール部分でも児童が活動しているが、エアコンが設置されていないクラブがあり、夏を中心に児童の健康を損ねるおそれがある。 ○一部の児童クラブでは入所児童数に対してトイレが不足し、男女別化、洋式化が進んでいない。			
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	11,097	千円	(うち市予算化分) 11,097	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童及び保護者	児童が安全・快適に過ごせる保育環境の確保	活動指標	エアコン設置要望箇所(箇所)	6	2	0		
		成果指標	市民満足度調査「安心して子どもを生み育てられる環境」→そう思うの割合(%)	39.2	-	42		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	938	666		1,604
	県支出金	938	666		1,604
	地方債				0
	その他	1,039			1,039
	一般財源(a)		6,850		6,850
事業費(A)		2,915	8,182	0	11,097
主な事業費内訳		工事請負費	委託料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.2	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	0	人件費割合(%) 28.2
総コスト(A+B)		4,655	10,792	0	総コスト計 15,447
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	・子ども子育て支援交付金 ・子ども子育て支援整備交付金	・子ども子育て支援交付金交付要綱 ・子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3(整備交付金の基準額1,000千円)
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3(整備交付金の基準額1,000千円)
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、ファミリーホームで一定期間保護及び養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ・レスパイトケア)事業 保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合。利用期間は、原則として7日以内/月。 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日不在となる場合。利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況・現状	平成29年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ8日 (2)トワイライトステイ事業:延べ4日 平成30年度実績 (1)ショートステイ事業:延べ12日 (2)トワイライトステイ事業:利用なし		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,142	千円	(うち市予算化分) 2,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,142	千円	2,142	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	受け入れ施設(施設)		1	1	1	
		成果指標	利用延べ日数(日)		12	40	40	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	109	109	109	327
	県支出金	26	26	26	78
	地方債				0
	その他	1	1	1	3
	一般財源(a)	578	578	578	1,734
事業費(A)		714	714	714	2,142
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%) 54.9
総コスト(A+B)		1,584	1,584	1,584	総コスト計 4,752
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金交付要綱 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱			1/3 1/2
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	子育て短期支援事業費補助金交付要綱			1/3
その他	子育て短期支援事業利用者負担金				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境と整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	一般社団法人糸島市ファミリーサポート		
					実施方法	補助		
事業内容	子育ての援助をしたい人(サポート会員)と子育ての応援をしてほしい人(おねがい会員)を組織化し、会員同士が相互援助活動を行う。				進捗状況・現状	平成30年4月事業委託契約開始。6月に事務所開設。10月相互援助活動開始。 【令和元年6月末現在】 ・おねがい会員139人、サポート会員45人、どっちも会員6人:合計190人 ・今年度活動数:51回		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	13,077	千円	(うち市予算化分)	13,077	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,077	千円	13,077	千円	予算科目	3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	会員登録者数(人)		163	200	200	
		成果指標	利用者数(人)		31	120	700	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,400	1,400	4,200
	県支出金	1,400	1,400	1,400	4,200
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	1,559	1,559	1,559	4,677
事業費(A)		4,359	4,359	4,359	13,077
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 16.6
総コスト(A+B)		5,229	5,229	5,229	総コスト計 15,687
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援交付金交付要綱			1/3
県支出金	子ども・子育て支援交付金	福岡県子育て援助活動支援事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成拡充事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	R元年10月以降の診療に対し、対象年齢全てにおいて所得制限を廃止する。また、通院助成の対象を中学3年生(現行小学6年生まで)まで拡充する。				進捗状況 ・ 現状	○H28年10月から入院中学3年生まで、通院小学6年生までに拡充(所得制限及び自己負担有) ○県内28自治体が入通院とも中学3年生以上を助成。また、所得制限を設けているのは本市を含む4市町のみ(H31年4月現在)。 ○R元年10月から、本市も通院助成を中学3年生まで拡大し、所得制限を廃止する。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)					会計種類	一般会計	
総事業費	99,668	千円	(うち市予算化分) 99,668	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	99,668	千円	99,668	千円		3	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	子ども医療助成制度の改正(件)		0	0	1	
		成果指標	子ども医療助成制度の拡充(件)		0	2	2	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	42,715			42,715
	一般財源(a)		42,715		42,715
事業費(A)		42,715	42,715	0	85,430
主な事業費内訳		扶助費	扶助費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		43,585	43,585	0	総コスト計 87,170
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	①子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て世代包括支援センター事業			担当部課	人権福祉部 健康増進部	子ども課 健康づくり課		
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。 近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。			進捗状況 ・ 現状	ニッポン一億総活躍プランの閣議決定(H28.6)により、子育て世代包括支援センターについて、児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化し、令和2年度末までの全国展開を目指すこととなった。 令和元年度に開設準備経費でシステム導入済み。			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	36,678	千円	(うち市予算化分) 36,678	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
					4	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
子育て世帯	子育て支援の充実	活動指標	要支援者の支援プランの作成(%)	0	100	100		
		成果指標	問題が改善もしくは解消した割合(%)	0	60	100		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,150	4,150	4,150	12,450
	県支出金	3,655	3,655	3,655	10,965
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,421	4,421	4,421	13,263
事業費(A)		12,226	12,226	12,226	36,678
主な事業費内訳		報酬、委託料、その他	報酬、委託料、その他	報酬、委託料、その他	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 58.7
総コスト(A+B)		29,626	29,626	29,626	総コスト計 88,878
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金交付要綱			1/2
国庫支出金	子ども子育て支援整備交付金	子ども子育て支援整備交付金交付要綱			1/3
県支出金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金交付要綱			1/3
	子ども子育て支援整備交付金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	老朽化した施設の建替えにより保育環境の整備を行うとともに、待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所			
					実施方法	補助			
事業内容	私立保育所等の建替えを行うにあたり、令和元年度から市の負担額の上限を3,800万円とした。(保育協会との覚書あり) ただし、子育て安心プラン適用期間が終了したときは、再度上限額の見直しを行う。				進捗状況・現状	【令和元年度】 対象:とまりの森保育園 設置主体:社会福祉法人ますみ会 内容:創設(定員160名) ※泊保育所は、定員150名を60名とし存続する。			
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	610,000	千円	(うち市予算化分) 347,009	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	610,000	千円	343,248	千円		3	2	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え(件)			0	1	1	
		成果指標	入所定員の拡大(人)			2,575	2,645	2,645	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	104,380			104,380
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(92,572) 13,048			(92,572) 13,048
	一般財源(a)				0
事業費(A)		(92,572) 117,428	0	0	(92,572) 117,428
主な事業費内訳		交付金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		118,298	0	0	総コスト計 118,298
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱			2/3
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	認定こども園施設整備事業	担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。	事業主体	私立幼稚園（認定こども園）		
		実施方法	補助		
事業内容	令和2年4月、アソカ幼稚園が認定こども園に移行予定（県認可申請準備中）。待機児童の多い2歳児の受入れが可能となることに伴い、2歳児にも対応できるトイレを設置し、円滑な認定こども園の運営を目指す。	進捗状況 ・ 現状	R2.4.1～認定こども園へ移行予定 R2.8.1～R2.8.31トイレ改修(1～3号認定こども対応)工事予定 《定員》 2歳 3歳 4歳 5歳 2・3号 6人 10人 10人 10人 計36人		
事業期間	令和2年度（1年間）	会計種類	一般会計		
総事業費	15,500 千円 (うち市予算化分) 11,623 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定こども園の入所を希望する保護者	子の預け先の確保	活動指標 幼稚園から認定こども園への移行園(園)	0	1	1
		成果指標 入所児童数(定員)(人)	0	36	36

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,137			8,137
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	(3,877)			(3,877)
	一般財源 (a)	3,486			3,486
事業費 (A)	(3,877) 11,623	0	0	(3,877) 11,623	
主な事業費内訳	交付金				
従事職員数(人)	0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)	1,740	0	0	人件費割合 (%)	13.0
総コスト (A+B)	13,363	0	0	総コスト計	13,363
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	認定こども園施設整備交付金	認定こども園施設整備交付金交付要綱			1/2
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金交付要綱			2/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域型給付事業(小規模保育事業所分)				担当部課	人権福祉部	子ども課			
事業目的	小規模保育事業を実施することにより、待機児童の解消を目指す。				事業主体	糸島市				
					実施方法	その他				
事業内容	地域の保育ニーズにきめ細かく対応するために、子ども・子育て支援新制度に位置付けられた0～2歳児までの比較的小規模な保育事業所。 保育所等の連携施設の設定が必須であり、3歳以上児の受け皿や、保育士欠員の際の代替保育などを担保する。 小規模保育事業については、市の認可事業。				進捗状況・現状	平成29年度、糸島市が『小規模保育事業所りんでんの家』を認可し、平成30年4月1日開園。 《対象》0～2歳児 《定員》19人				
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	132,820	千円	(うち市予算化分)	132,820	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	114,000	千円		114,000	千円		3	2	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値			
保育園入所を希望する児童の保護者	子の預け先の確保	活動指標	定員数(人)			19	19	19		
		成果指標	入所児童数(人)			20	22	22		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	26,170			26,170
	県支出金	10,620			10,620
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	10,620			10,620
事業費(A)		47,410	0	0	47,410
主な事業費内訳		扶助費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 3.5
総コスト(A+B)		49,150	0	0	総コスト計 49,150
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	子ども・子育て支援法			55.2%
県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金	子ども・子育て支援法			22.4%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	3歳未満児保育所等入所確保事業		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	待機児童の大半を占める3歳未満児の受入を増やす保育施設への補助を行い、保育需要の受け皿確保及び待機児童の解消を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	基準年度(平成30年度)からの保育所等の3歳未満児受入増加数に応じて補助金を交付する。 <補助対象>①②のいずれかに該当 ①当該年度の4月1日現在で待機児童発生した市 ②子育て安心プランの採択を受け財政支援の対象となった市 <補助基準額>0歳児1人当たり:30万円 1・2歳児1人当たり15万円 <負担割合>県1/2 市1/2 <補助対象経費>補助事業実施に伴い増嵩した人件費、備品購入費、需用費		進捗状況・現状	【待機児童数】		
				H28.4 0歳児 0人 1・2歳児 0人 計 0人 H29.4 1人 3人 4人 H30.4 0人 13人 13人 H31.4 7人 51人 58人		
事業期間	令和2年度～令和3年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	19,500	千円	(うち市予算化分)	19,500	千円	
	予算科目	3	2	2		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
保育園入所を希望する児童の保護者	保育園に入所できる	活動指標	補助事業実施園(園)	0	20	20
		成果指標	3歳未満児の受入人数(人) ※現状値は基準年度(H30)	0	58	58

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	4,875	4,875		9,750
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	4,875	4,875		9,750
事業費(A)		9,750	9,750	0	19,500
主な事業費内訳		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 15.1
総コスト(A+B)		11,490	11,490	0	総コスト計 22,980
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	福岡県3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金交付要綱			1/2

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	②保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	保育補助者雇上強化事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。短時間勤務で保育士資格不要。)を雇い上げるにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。			事業主体	私立保育所等		
				実施方法	補助		
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者:新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、認定こども園(幼稚園型を除く)、小規模保育事業所 ■対象経費:事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額:定員121人未満の施設1か所当たり年額 2,215,000円 定員121人以上の施設1か所当たり年額 4,430,000円			進捗状況・現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度:12園/20園		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	89,706	千円	(うち市予算化分) 89,706 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	- 千円		3	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
私立保育所等	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行う	活動指標	補助金申請受付件数(件/年度)	0	5	15	
		成果指標	補助金交付件数(件/年度)	0	5	15	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	13,082	26,164	39,246	78,492	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	1,869	3,738	5,607	11,214	
事業費(A)		14,951	29,902	44,853	89,706	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.8
総コスト(A+B)		15,821	30,772	45,723	総コスト計	92,316
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			3/4	
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			7/8 (国負担分含む)	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	一人一台端末整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、各小中学校の児童生徒用端末(タブレット)と指導者用端末の整備を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	国において、1台あたり4.5万円の定額補助が予定されている。補助対象は、令和元年5月1日の児童生徒数の2/3の台数分となっている。 令和元年度及び令和2年度に小学5・6年生と中学1年生を令和3年度に中学2・3年生を令和4年度に小学3・4年生を令和5年度に小学1・2年生を整備する。 補助対象外の1/3の台数分についても順次整備を行う。		進捗状況・現状	現在、各学校ではパソコン教室にdesktopを含め、20台～40台程度を整備している程度である。このため、国が示すGIGAネットワーク構想の一人一台端末の整備には、多くの台数を整備する必要がある。令和元年度については、小学5・6年生と中学1年生の補助対象分となる2/3を整備済み。		
事業期間	令和元年度～令和5年度(5年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	396,225	千円	(うち市予算化分)	140,355	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
予算科目	10			1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	全小中学校の児童生徒が容易に学習用端末が利用できる	活動指標	新たに購入を行った学年数(学年)	0	3	9
		成果指標	学習用端末を利用した授業を行った学年数(学年)	0	3	9

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【87,480】	55,575	57,465	【87,480】 113,040
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	48,015			48,015
	一般財源(a)		30,105	31,500	61,605
事業費(A)		【87,480】 48,015	85,680	88,965	【87,480】 222,660
主な事業費内訳		備品購入費	備品購入費	備品購入費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		48,885	86,550	89,835	総コスト計 225,270
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業			
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校内通信ネットワーク整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	国が進める「GIGAスクール構想の実現」の達成に向け、市内各小中学校の校内LANを高速大容量の通信ネットワークを整備する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	国の調達仕様では、校内LANは、10G対応(カテゴリー6)の対応が求められており、高速・大容量化に対応したケーブル類の機器更新を行う。 また、校内(普通教室、特別教室)で無線LANの使用ができるよう無線アクセスポイントの設置を行う。 併せて、タブレット端末を保管する充電保管庫の購入する。		進捗状況・現状	各小中学校の校内LANは平成22年度に整備を行っており、1G対応(カテゴリー5)となっている。		
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	184,260	千円	(うち市予算化分)	184,260	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		
予算科目	款		項		目	
	10		1		2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	全小中学校で高速大容量の通信ネットワークが利用できる	活動指標	校内ネットワークの高速化工事を行った学校数(校)	0	22	22
		成果指標	校内ネットワークの高速化を達成した学校数(校)	0	22	22

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【92,129】			【92,129】
	県支出金				0
	地方債	【92,129】			【92,129】
	その他				0
	一般財源(a)	【31】			【31】
事業費(A)		【184,289】	0	0	【184,289】
主な事業費内訳		設置工事費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.5
総コスト(A+B)		185,130	0	0	総コスト計 185,130
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金	「GIGAスクール構想の実現」に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業			
地方債	学校教育施設等整備事業債				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	グローバル社会対応力育成事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」や「英語教育」に関して独自のテキスト等を作成・活用することにより、児童生徒のグローバル化社会に対応する資質・能力の育成を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	グローバル社会に対応する資質・能力を育成するため、次の2つを整備する。 ①小学校中学年版テキスト「いとしま学」 ②小学校低学年用(1・2学年)英語教育テキスト			進捗状況・現状	新学習指導要領では、持続可能な社会の担い手を育成することが求められており、地域への理解、英語力の育成等が挙げられている。現在、「いとしま学」は小学校高学年から、英語教育は小学校中学年からとなっているが、充実を図るためには、様々なことに関心を示す低学年や中学年から導入が必要である。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,314	千円	(うち市予算化分) 6,314	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	グローバル社会へ対応する資質・能力の向上	活動指標	小学校中学年におけるテキスト「いとしま学」の活用(校)	0	16	16	
		成果指標	地域社会への関心度(全国学力テスト児童質問紙)(%)	30.2	32	40	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源(a)	3,520	1,397	1,397	6,314	
事業費(A)		3,520	1,397	1,397	6,314	
主な事業費内訳		委託費、印刷製本費	印刷製本費	印刷製本費		
従事職員数(人)		0.5	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	2,610	2,610	人件費割合(%)	60.2
総コスト(A+B)		7,870	4,007	4,007	総コスト計	15,884
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	部活動指導員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	専門的な知識・技能を有する部活動指導員を各校1名ずつ(計6名)配置する。 ○部活動の質的な向上 ・正しい理解に基づく、技術の向上 ・生徒の能力に応じた適切な練習法の導入 ・想定される事故・ケガの未然防止 ○教員の働き方改革への対応 ・部活動指導に係る教員の時間・負担軽減		進捗状況・現状	部活動の外部指導者が、休業日に「部活動指導員」となって指導し、大会への引率等も行っている。部活動指導員は、外部指導者とは異なり、顧問となって大会等の引率ができるため、その部活動担当教員の負担軽減につながっている。		
				事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)	
総事業費	4,452	千円	(うち市予算化分)	1,488	千円	
	4,452	千円	1,488	千円		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,452	千円	1,488	千円		
会計種類	一般会計					
予算科目	款	項	目			
	10	3	1			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立中学校の生徒	部活動に係る専門的な指導	活動指標	各中学校に1人配置(人)	0	6	6
		成果指標	部活動指導の負担軽減につながったと感じた学校数(校)	0	6	6

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	494	494		988
	県支出金	494	494		988
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	496	496		992
事業費(A)		1,484	1,484	0	2,968
主な事業費内訳		報酬、旅費、費用弁償	報酬、旅費、費用弁償		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 37.0
総コスト(A+B)		2,354	2,354	0	総コスト計 4,708
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	部活動指導員配置促進事業	学校教育法施行規則第78条の2			1/3
県支出金	平成31年度福岡県部活動指導員配置事業(市町村立中学校)				1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。		進捗状況・現状	H29リース分台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台 (H25 77台購入)		
事業期間	平成29年度～令和4年度(6年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	84,629	千円	(うち市予算化分)	84,629	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,629	千円		84,629	千円	
予算科目			款	10		
			項	2・3	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	校務の効率化	活動指標	整備済台数(台)	579	579	579
		成果指標	整備率(%)	100	100	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	16,926			16,926	
	一般財源(a)		16,926	16,926	33,852	
事業費(A)		16,926	16,926	16,926	50,778	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		17,013	17,013	17,013	総コスト計	51,039
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。現在、不登校対応指導員として2人の嘱託員を雇用しているが、2人の増員を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ嘱託指導員として雇用し、不登校(兆候)にある児童生徒数が多い校区に指導員を配置し、学校復帰に向けた段階的な指導を支援する。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況・現状	全国的にも不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度に200人を超える状況である。現在、2校に不登校対応指導員を雇用しており、配置校では、不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	平成31年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	27,659	千円	(うち市予算化分)	27,659	千円	款	項	目
	14,130	千円	14,130	千円	10	1	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費					予算科目			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校への早期対応・長期不登校児童生徒への対応	活動指標	指導員配置校区(校)		0	5	5	
		成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る(倍)		小1.4 中1.1	小1.2未満 中1.1未満	小1.0未満 中1.0未満	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	10,784	12,165		22,949
事業費(A)		10,784	12,165	0	22,949
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 7.0
総コスト(A+B)		11,654	13,035	0	総コスト計 24,689
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校生活支援事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要があり、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」(糸島市フリースペース)を設置する。		進捗状況・現状	平成30年度不登校者数210人で全国よりも多い割合となっている。年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もおり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	9,620	千円	(うち市予算化分)	9,620	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	
			予算科目	10	1	
				2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校児童生徒への学校復帰等に向けた支援の実施	活動指標	居場所のべ利用者数(人)	0	100	300
		成果指標	専門機関や学校、適応指導教室、新たな進路先へ接続できた児童生徒数(人)	0	5	10

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,900			3,900
	一般財源(a)		2,860	2,860	5,720
事業費(A)		3,900	2,860	2,860	9,620
主な事業費内訳		委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	委託料、通信運搬費、備品購入費、印刷製本費、消耗品費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 21.3
総コスト(A+B)		4,770	3,730	3,730	総コスト計 12,230
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育活動に専念できる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸課題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカー(嘱託員)を派遣し、問題の解決を図る。				進捗状況・現状	本市における不登校児童生徒数は年々増加し続けている。国や県の平均と比較しても高い傾向にある。 スクールソーシャルワーカーを活用し対応した平成27年度から、改善率60%以上と成果を上げており、引き続き事業を継続するものである。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,500	千円	(うち市予算化分) 20,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,000	千円	18,000	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市立小中学校の児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	全小中学校での事業の実施(校)			22/22	22/22	22/22
		成果指標	SSWが関わったことによる改善率(%)			小60.5 中61.0	小70.0 中70.0	小70.0 中70.0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,400	1,400		2,800
	地方債				0
	その他	5,850			5,850
	一般財源(a)		5,850		5,850
事業費(A)		7,250	7,250	0	14,500
主な事業費内訳		報酬、旅費、使用料	報酬、旅費、使用料		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 10.7
総コスト(A+B)		8,120	8,120	0	総コスト計 16,240
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金交付要綱			1,400(千円)
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑥特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特別支援教育専門員配置事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	特別支援教育に関する様々なニーズに対応するため、全ての教員の特別支援教育に関する資質・能力を向上させるとともに、今後の糸島の特別支援教育の充実・発展に資する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	特別支援教育専門員として、嘱託職員を1名雇用する。 ・特別支援教育の教員免許状を所有し、かつ特別支援教育に関する研究機関での勤務経験がある者 (業務内容) ①教員や特別支援教育支援員への研修会実施 ②県立特別支援学校、九州大学(研究機関)との連携 ③市長部局、福祉施設との連携		進捗状況・現状	現在、特別な支援を要する児童生徒が年々増加傾向にある。そのため、特別支援教育の様々なニーズに対応できるよう関係機関との連携を図り、教員や特別支援教育支援員への専門研修・指導助言等を早急に充実させる必要がある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	9,151	千円	(うち市予算化分)	9,151	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,535	千円		8,535	千円	
			予算科目	10	1	
				2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市立小中学校の児童生徒	特別支援教育に関する教員や支援員の資質・能力が向上する	活動指標	指導助言を行った学校数(校)	0	22/22	22/22
		成果指標	専門員による研修を受けた教員の割合(%)	0	90	100

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,818			2,818
	一般財源(a)		3,172		3,172
事業費(A)		2,818	3,172	0	5,990
主な事業費内訳		報酬、旅費	報酬、旅費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 46.6
総コスト(A+B)		5,428	5,782	0	総コスト計 11,210
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑦異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	E-フェスティバル開催事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、教育委員会各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島の教育として、力を入れている内容をイベントの中で紹介する。 ・1年目は、地域社会への愛着を深める「いとしま学」をテーマに実施。 ・2年目は、グローバル社会に対応する「英語教育」をテーマに実施。 ・3年目は、「ICT教育」をテーマに実施する。				進捗状況 ・ 現状	現在、市では特色ある教育を推進し、市民等に大きな関心が寄せられる分野である。しかし、保護者は校舎の新しさ、進学先や進学率で学校間の優位性を見出そうとする傾向にある。 これまで、糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する	活動指標	3年間の開催地区(累計)		2	3	3	
		成果指標	メディア露出数(件)		3	5	5	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金	500			500
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	500			500
事業費(A)		1,000	0	0	1,000
主な事業費内訳		報償費、会場借上料			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 72.3
総コスト(A+B)		3,610	0	0	総コスト計 3,610
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号18-1 1,221m ² (10教室、トイレ8室) 棟番号18-2 1,052m ² (10教室)、棟番号18-3 138m ² (廊下) 棟番号20 22m ² (児童昇降口) 棟番号21 1,424m ² (職員室、保健室、9教室、トイレ8室) 棟番号22 473m ² (渡り廊下、4配膳室) 棟番号24 395m ² (図書室、事務室、校長室、応接室、放送室、印刷室、相談室、2更衣室) H30 校舎大規模改造工事実施設計業務 H31 耐震2次診断業務、H31 仮設校舎建設 R1～3 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	棟番号18-1 昭和53年3月 棟番号18-2 昭和53年8月 棟番号18-3 昭和53年8月 棟番号20 昭和55年2月 棟番号21 昭和55年2月 棟番号22 昭和56年2月 棟番号24 昭和57年2月			
事業期間	平成30年度～令和3年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	940,946	千円	(うち市予算化分) 940,946	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	970,004	千円	970,004	千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	7	7	7		
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	8	8	48		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		20,029		20,029
	県支出金				0
	地方債	171,900	201,600		373,500
	その他	14,507			14,507
	一般財源(a)	82,907	52,512		135,419
事業費(A)		269,314	274,141	0	543,455
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,045	3,045	0	人件費割合(%) 1.1
総コスト(A+B)		272,359	277,186	0	総コスト計 549,545
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	50% 30%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号17-2 1,094㎡(8教室)、棟番号17-3 1,456㎡(12教室)、棟番号22 753㎡(8教室)、棟番号32 198㎡(2教室)解体工事)、棟番号36 165㎡(2教室)解体工事 R1 校舎大規模改造工事実施設計業務、仮設校舎建設 R2~4 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R1 既存校舎解体実施設計業務 R2 既存校舎解体			進捗状況・現状	棟番号17-2 昭和53年3月 棟番号17-3 昭和55年2月 棟番号22 昭和60年2月 棟番号32 平成7年3月(プレハブ) 棟番号36 平成12年3月(プレハブ)	
事業期間	令和元年度～令和4年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	694,237	千円	(うち市予算化分) 694,237	千円	款 項 目 10 2 3	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	664,615	千円	664,615	千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	5
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	28

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	174,600	134,000	134,200	442,800	
	その他	84,049			84,049	
	一般財源(a)		75,466	74,128	149,594	
事業費(A)		258,649	209,466	208,328	676,443	
主な事業費内訳		委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)		0.35	0.35	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,045	3,045	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		261,694	212,511	211,373	総コスト計	685,578
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%)	50%	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原南小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号1 4,245m ² (29教室、管理諸室15) ※給食室(218m ²)トイレ(143m ²)除く R3 校舎大規模改造工事実施設計業務 R4 仮設校舎建設 H4～6 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース			進捗状況・現状	棟番号1 昭和58年3月		
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	859,832	千円	(うち市予算化分) 859,832	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	844,198	千円	844,198	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	1	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		15,500	234,400	249,900	
	その他				0	
	一般財源(a)		5,218	97,418	102,636	
事業費(A)		0	20,718	331,818	352,536	
主な事業費内訳			委託料	委託料、賃貸借料、工事請負費		
従事職員数(人)			0.2	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		0	22,458	334,863	総コスト計	357,321
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	深江小学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	既存校舎大規模改造、改築 棟番号20 220㎡(2教室)、棟番号23-1 2,394㎡(21教室、トイレ5室)、 棟番号24 25㎡(トイレ1室) 棟番号1 776㎡(2教室、管理諸室12室)改築工事、棟番号21 14㎡(玄関)改築工事 R4 校舎大規模改造工事実施設計業務 R5 仮設校舎建設 R5～7 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R4 校舎改築工事実施設計業務 R5～7 校舎改築工事、監理業務、既存校舎解体			進捗状況・現状	棟番号20	昭和54年11月	
					棟番号23-1	昭和62年2月	
事業期間	令和4年度～令和7年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	829,222	千円	(うち市予算化分) 829,222	予算科目	款	項	目
	-	千円	-		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費							
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	0	5	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)	0	0	44	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			9,800	9,800
	その他				0
	一般財源(a)	0	0	7,734	7,734
事業費(A)		0	0	17,534	17,534
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		0	0	19,274	総コスト計 19,274
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50% 30%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	引津小学校校舎大規模改造事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備として、老朽化した校舎(渡り廊下等)の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	校舎(既存渡り廊下等)大規模改造 棟番号6 224㎡(渡り廊下) 棟番号10 5㎡(プロパン庫) R4 渡り廊下等大規模改造工事実施設計業務 R5 渡り廊下等大規模改造工事、監理業務 校舎屋上防水 棟番号1-1 アスファルト防水950㎡ R5 屋上防水工事		進捗状況 ・ 現状	棟番号6 昭和47年3月 棟番号10 昭和54年3月	
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	56,855	千円	(うち市予算化分)	56,855	千円
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	
予算科目			款	10	3
			項	2	
			目		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)	0	1
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(箇所)	0	2

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			800	800
	その他				0
	一般財源(a)			345	345
事業費(A)		0	0	1,145	1,145
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 43.2
総コスト(A+B)		0	0	2,015	総コスト計 2,015
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原東中学校校舎大規模改造事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。）			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	既存校舎大規模改造 棟番号14-1 1,837㎡(10教室、管理諸室12、トイレ2室)、棟番号14-2 862㎡(1教室、管理諸室4、トイレ6室、昇降口)、棟番号18 790㎡(8教室)、※トイレ150㎡除く、棟番号17-2 93㎡(倉庫) R4 校舎大規模改造工事実施設計業務 R5～R8 校舎大規模改造工事、監理業務、仮設校舎リース R5 仮設校舎建設			進捗状況・現状	棟番号14-1 昭和54年8月 棟番号14-2 昭和54年8月 棟番号17-2 昭和57年3月 棟番号18 昭和60年2月			
事業期間	令和4年度～令和8年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	762,522	千円	(うち市予算化分) 762,522	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			現状値	当該年度目標値	最終目標値	
生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)		0	0	4	
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)		32	32	73	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			13,300	13,300
	その他				0
	一般財源(a)			4,542	4,542
事業費(A)		0	0	17,842	17,842
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 4.6
総コスト(A+B)		0	0	18,712	総コスト計 18,712
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱		(充当率75%) 50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	雷山小学校屋内運動場大規模改造事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として老朽化した屋内運動場の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・教職員・利用者の安全を確保し、良好な学びの環境を提供するとともに、災害時における指定避難所としての防災機能の強化を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 屋内運動場大規模改造 棟番号15 805㎡ R4 大規模改造工事実施設計業務 R5 大規模改造工事		進捗状況・現状	棟番号15 昭和57年2月		
事業期間	令和4年度～令和5年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	156,218	千円	(うち市予算化分) 156,218	千円		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		
予算科目	10	2	3			
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員・市民	教育施設的环境整備及び指定避難所としての機能強化	活動指標	屋内運動場設計発注(棟)	0	0	1
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供及び防災機能の強化	0	1	1

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			3,400	3,400
	その他				0
	一般財源(a)			1,135	1,135
事業費(A)		0	0	4,535	4,535
主な事業費内訳				委託料	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 16.1
総コスト(A+B)		0	0	5,405	総コスト計 5,405
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)		50%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	長糸小学校バリアフリー設備等設置事業	担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	長糸小学校には、肢体不自由の児童が在学しており、車いすでの生活が必要となってきたが、校舎はバリアフリーとなっていない。このことから階段昇降車の配置や正面玄関スロープ等を設置し、障害児の教育環境改善を図ると共にバリアフリー化を行う。	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	バリアフリーに関する設備等設置 階段昇降車購入 1台 正面玄関スロープ設置 1か所 身障者トイレ改修 1か所	進捗状況・現状				
事業期間	令和2年度(1年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	6,388 千円 (うち市予算化分) 6,388 千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		10	2	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員	障害児の教育環境改善とバリアフリー化	活動指標	階段昇降車購入(箇所)	0	1	1
		成果指標	階段昇降車配置数(台)	0	1	1

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	6,388			6,388
事業費(A)		6,388	0	0	6,388
主な事業費内訳		備品購入、工事請負費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 12.0
総コスト(A+B)		7,258	0	0	総コスト計 7,258
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校消防設備改修事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として既存校舎の防煙シャッター改修工事を実施する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 棟番号(No.17-1 R2 S49築) 危害防止設備付シャッター改修 1箇所 棟番号(No.17-2 R4 S53築) 危害防止設備付シャッター改修 2箇所、壁改修3箇所 棟番号・(No.33 R4 H7築) 危害防止設備設置 8箇所 【スケジュール】 H30 実施設計委託 R2 工事		進捗状況・現状	【現状】 ・建基法改正(H17.12.1施行)に伴い、防煙シャッターに危害防止設備の設置(扶まれ防止)が義務付けられた。 ・給食室改築工事に係る建築確認申請時において、接続する既存校舎の防煙シャッターが法不適合。5年以内には是正を図る事を条件に給食室の確認申請が許可。(建基法は正指導)		
事業期間	平成30年度～令和2年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	13,092	千円	(うち市予算化分)	13,092	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,102	千円		11,102	千円	
			予算科目	10	2	
					3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童・教職員	火災発生避難時の事故防止	活動指標	防煙シャッター改修工事設計発注(箇所)	0	14	14
		成果指標	防煙シャッター未改修数(箇所)	14	0	0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	12,595			12,595
	一般財源(a)				0
事業費(A)		12,595	0	0	12,595
主な事業費内訳		工事請負費			
従事職員数(人)		0.05			平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		13,030	0	0	総コスト計 13,030
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校外構等整備事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	波多江小学校正門前の交差点南側歩道部分には、溜りスペースが少ないことや児童の動線と小学校への車の出入りが交差していることから従来より危険であった。また、令和元年11月に2件の事故が発生した。このことから溜りスペースの確保や児童の動線変更、学校への出入口を変更することにより、児童と車の動線を分離し、登下校における児童の安全を確保し、教育環境改善を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	外構整備等 出入口変更設置 1箇所 階段設置 1箇所 溜りスペース設置 2箇所			進捗状況・現状			
事業期間	令和元年度～令和2年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	13,500 千円	(うち市予算化分)	13,500 千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	- 千円		- 千円		10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	登下校における児童の安全確保	活動指標	外構等整備工事発注(箇所)	0	1	1	
		成果指標	出入口の変更数(箇所)	0	0	1	

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源(a)	【5,400】 8,100			【5,400】 8,100
事業費(A)	【5,400】 8,100	0	0	【5,400】 8,100	
主な事業費内訳	工事請負費				【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 17.7
総コスト(A+B)		9,840	0	0	総コスト計 9,840
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校プール循環ろ過設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校のプールは、透明度が高く、滅菌により安全・安心な水を作るため循環ろ過装置が必要である。現状では、耐用年数(15年)を過ぎ20年以上使用しているため、ろ過効率が落ち、藻(あおこ)の発生や透明度が低下している。よってろ過設備更新することにより機能を向上させ、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する。 令和2年度 加布里小 1基 令和3年度 志摩中 1基 令和4年度 波多江小 1基			進捗状況 ・ 現状	【プール設置校】 小学校 15校(16基) 中学校 5校(5基) ※建屋なし:加布里小、長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H21 前原南小、雷山小(改築工事) H24 一貴山小、前原西中 H26 二丈中 H30 前原中 H31 前原小(大)			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	43,937	千円	(うち市予算化分) 43,937	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,749	千円	12,749	千円		10	2 3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
児童・生徒 教職員	水質基準の保持 管理時間の短縮	活動指標	プール循環ろ過設備改修工事 設計・発注(校)	0	1	3		
		成果指標	プール循環ろ過設備更新数 (校)	0	1	3		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	17,452			17,452	
	一般財源(a)		13,242	13,242	26,484	
事業費(A)		17,452	13,242	13,242	43,936	
主な事業費内訳		【ろ過設備】設計、工事 【建屋】設計、工事	【ろ過設備】設計、工事	【ろ過設備】設計、工事		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合 (%)	5.6
総コスト(A+B)		18,322	14,112	14,112	総コスト計	46,546
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模宮繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模宮繕工を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、R3、R6、R9、R12		進捗状況 ・ 現状	H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	178,305	千円	(うち市予算化分)	178,305	千円	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	177,450	千円		177,450	千円	
			予算科目	10	2	
				3		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
給食調理員 児童・ 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	60	71
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	60	71

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	58,174			58,174	
	一般財源(a)		61,957	58,174	120,131	
事業費(A)		58,174	61,957	58,174	178,305	
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.22	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	10,440	10,614	人件費割合(%)	15.0
総コスト(A+B)		68,614	72,397	68,788	総コスト計	209,799
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模宮繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。）			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模宮繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H30、R3、R6、R9、R12			進捗状況・現状	H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務			
事業期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	83,732	千円	(うち市予算化分) 83,732	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	85,361	千円	85,361	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	40	67		
		成果指標	改修工事要望、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	40	67		

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	27,438			27,438
	一般財源(a)		28,856	27,438	56,294
事業費(A)		27,438	28,856	27,438	83,732
主な事業費内訳		工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	工事請負費、委託料、消耗品費	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%) 15.8
総コスト(A+B)		32,658	34,076	32,658	総コスト計 99,392
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校トイレは、建設年度が古く、ブース改修や部分的な改修工事を実施しているが環境は良くならない。また、近年、家庭のトイレ環境が変わり、洋式便器しか使用できない児童も増えてきている。そこで校舎大規模改造と併せて実施すべきところであるが、第1期アクションプランで実施しない校舎のトイレ改修を先行して実施し、学校教育環境の充実を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	【事業内容】 ・対象校 10校 【整備時期】 R1 前原中、雷山小 R7 福吉小 R3 長糸小、桜野小 R8 南風小 R4 加布里小 R9 二丈中 R5 福吉中 R6 姫島小	進捗状況・現状	【実施済】 東風小、前原東中(普通教室) 波多江小、前原南小 【大規模改造工事で実施】 前原小、前原南小(残)、怡土小、深江小、一貴山小、可也小、前原東中(残)、前原西中、志摩中			
事業期間	令和元年度～令和9年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	842,952	千円	(うち市予算化分) 842,952	千円	款 項 目 10 2 3	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	856,870	千円	856,870	千円		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
児童生徒教職員	安心して利用できる学校施設の確保	活動指標	工事発注校(校)	0	0	10
		成果指標	トイレ洋式化率(%)	47.2	47.2	80.0

【事業費について】

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
財源内訳	国庫支出金		23,666	24,159	47,825
	県支出金				0
	地方債		35,000	35,800	70,800
	その他	5,404			5,404
	一般財源(a)		26,735	27,682	54,417
事業費(A)		5,404	85,401	87,641	178,446
主な事業費内訳		委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	委託料、工事請負費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.4
総コスト(A+B)		6,274	86,271	88,511	総コスト計 181,056
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
地方債	学校教育施設等整備事業債	(充当率75%)			30%
その他	糸島市ふるさと応援基金	糸島市ふるさと応援寄附条例			